大学の世界展開力強化事業（平成 29 年度採択）事後評価結果の総括

令和５年３月１０日
大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

この度、本事業において平成 29 年度に採択され、ロシア、インド等との大学間交流を実施し５年間の補助期間が終了した 11 件（タイプＡ（ロシア）７件、タイプＡ（インド）２件、タイプＢ（ロシア）１件、タイプＢ（インド）１件）のプログラムについて、事後評価を実施した。

今回の評価では、令和２年度から続く新型コロナウィルス感染症の世界的な発生により、国境を越えた移動が制限される中で、各大学の国際化に向けた工夫や改善についても評価するため、オンラインによる交流も一部実績に含める等の対応を継続して行った。また、感染拡大防止を考慮しつつ、評価に係る全ての調査審議等をオンラインで実施した。

結果は、Ｓ（「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」）が１件、Ａ（「事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された」）が９件、Ａ－（「一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された」）が１件となった。このことから、各プログラムは当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を挙げたものと評価できる。

なお、本評価においては、Ａが標準的な評定である。

今回、事後評価の対象とした各プログラムにおいて補助期間中に交流した学生の総数は、派遣された日本人学生が目標 1,224 名に対して実績 1,228 名、受入れた外国人学生が目標 1,132 名に対して実績 1,250 名であった。

事後評価を通じて認められた特筆すべき取組内容は、以下のとおりである。

〇アカデミックカレンダーや教育制度の相違に配慮しながら、日露・日印双方の機関が緊密に連携し、質の高い教育カリキュラムを提供している。
〇関係機関連絡会の開催や地域コンソーシアムの発足等を通して産業界、自治体、地域の NGO 等との連携協力体制が整備され、交流の活性化や拡大に寄与している。
〇日本及び相手国大学内へのプロジェクトオフィス等の設置や、教職員の多言語対応強化等により、国内外での積極的な広報活動や本事業参加学生に対する円滑なサポートを可能にしている。
〇コロナ禍における対応として、教材のデジタル化やオンデマンド教材の作成・提供、ICT ツールの特性を生かしたオンライン国際教育の実施等、オンライン交流を推進するための工夫がなされている。
〇プラットフォーム構築に取り組むプログラムでは、シンポジウムや各種委員会、学生フォーラム等の学生交流イベントを開催することで教職員・学生のネットワークを構築し、日露・日印間学術交流が推進されている。

５年という限られた補助期間において、それぞれの大学のグローバル展開力の強化に繋がる基盤の確

立と同時に、事業の実施を通じて着実に知見と経験を積み上げ、成果を挙げた点は高い評価に値する。

今後の事業継続にあたっては、国際情勢や新型コロナウィルス感染症の影響等を踏まえつつ、オンラインを活用した交流についても推進していくとともに、質保証を伴った真に価値あるプログラムを提供していくことが求められる。

引き続き、各大学がこれまでの取組を発展的に継続し、グローバルに活躍できる人材の育成に寄与していくことを期待する。

大学の世界展開力強化事業（平成２９年度採択） 事後評価結果一覧

交流先国	タイプ	設置区分	整理番号	大学名（代表大学）	事業名	評価
ロシア	A	国立	AR01	千葉大学	極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム	A
		国立	AR02	東京外国語大学	日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFS日露ビジネス人材育成プログラム	A
		国立	AR03	東京工業大学	健康・医療産業や原子力・エネルギー産業を先導する日露工学系人材育成プログラム	A
		国立	AR04	金沢大学	日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム	A
		国立	AR05	長崎大学、福島県立医科大学	日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業	A
		私立	AR06	東海大学	ライフケア分野における日露ブリッジ人材育成―主に極東地域の経済発展を目的として―	A⁻
		私立	AR07	近畿大学	日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成	A
	B	国立	BR01	北海道大学、新潟大学		A
インド	A	国立	AI01	北海道大学	持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム	A
		国立	AI02	広島大学	先端技術を社会実装するイノベーション人材養成のための国際リンケージ型学位プログラム	A
	B	国立	BI01	東京大学		S

（参考）評価区分

S	事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
A	事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
A⁻	一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現されたと判断された。
B	事業計画をやや下回っているが、事業目的はある程度実現された。
C	事業計画を下回っており、事業目的はあまり実現されていない。
D	事業計画を大きく下回っており、事業目的はほとんど実現されていない。